

年 月 日

坂戸、鶴ヶ島下水道組合 管理者 様

受注者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者 名

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書を添付して報告します。

工 事 名			
契約年月日	年 月 日	請 負 金 額 (消費税・地方 消費税を含む)	① 円
「共済証紙購入 の考え方」を参 考にした場合	(表の値) 請負金額① × $\frac{\text{■}}{1,000}$ × $\frac{\text{■}}{70\%}$	対象工事における労働者の 建退共制度加入率 (%)	② 円
共 済 証 紙 購 入 額	③ 円	共 済 証 紙 購 入 率 ③ ÷ ① × 1,000	(少数点以下第1位まで) %
(掛金納付書の添付がないか又は共済証紙の購入額が不足した場合の理由) ② > ③ のとき記載すること。 <input type="checkbox"/> 建退共対象労働者数又は就労予定日数が少ないため。 <input type="checkbox"/> 他の退職金制度を有する自社の従業員で施工したため。 (他の退職金制度の名称及び契約番号:) <input type="checkbox"/> その他(理由:)			
の り し る	掛金収納書(発注官公庁用)貼付欄		

※ この報告書は、契約締結後1ヶ月以内に発注課へ提出してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書作成上の注意

1 報告書の提出

この報告書は、請負金額が500万円以上の工事請負契約を締結した場合に、証紙購入の有無にかかわらず契約締結日から1ヶ月以内に、坂戸、鶴ヶ島下水道組合発注課に提出すること。なお、期限内に提出できない正当な理由があるときは、あらかじめ「遅延理由申出書」を提出すること。

2 掛金収納書の貼り付け

共済証紙取扱機関から証紙を購入のうえ、取扱機関から交付される「掛金収納書（契約者が発注者へ）」を貼り付けること。なお、一部の工事を下請けに付した場合で、下請業者が自ら証紙を購入した場合には、その掛金収納書も併せて貼り付けること。

3 掛金収納書の契約者記入欄

掛金収納書下欄の契約者記入欄の「発注者名」及び「元請契約の工事番号及び工事名」欄は、次のとおり記載すること。

- (1) 「発注者名」……元請業者は契約書に基づき「坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者〇〇〇〇」と記載する。下請業者は、元請業者名を「□□□建設株式会社」と記載すること。
- (2) 「元請契約の工事番号及び工事名」……元請業者・下請業者とも契約書記載の工事名を正確に記載すること。工事番号は記入しないこと。

4 建設業退職金共済証紙購入状況報告書（本書表面）の書き方

- (1) あて名は、「坂戸、鶴ヶ島下水道組合管理者〇〇〇〇」と記載する。
- (2) 「工事名」、「契約年月日」、「請負金額」（消費税・地方消費税相当額を含む。）は、契約書のとおり記載すること。
- (3) 「共済証紙購入額」は（③欄）は、掛金収納書に記載されている金額（下請業者の収納書がある場合は、それを合算した金額）を記入すること。
- (4) 「共済証紙購入率」は、「共済証紙購入額③÷請負金額①×1000」の算式で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで記載すること。（例）3.28→3.3
- (5) 掛金納付書の添付がないか又は共済証紙の購入額が不足した場合（②>③のとき）は、その理由を記載すること。（該当欄□にレ印を付し、必要事項を記載する。）

5 共済証紙購入の考え方

共済証紙の購入にあたっては、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入すれば足りるものである。

なお、的確な把握が困難である場合には、下記の値を参考にするものとする。この表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものであるので、下表の数値に次の算式で算出した値を参考とすること。

共済証紙購入割合(参考) = 下表の値 × 対象工事における労働者の加入率 (%) / 70%

工事種別 総工事費(税込)	土木工事					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費(税込)	建築工事		設備工事	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	機械器具設置	屋外の電気等
1,000～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.2/1000	2.9/1000
10,000～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	1.7/1000	2.1/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.4/1000	1.8/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.1/1000	1.4/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000